

事務事業名	介護保険特別会計 介護給付費適正化事業				会計	介護保険	実施区分	継続	
H29作成課等名	長寿支援課	H29係等名	介護保険係	H28担当課等名	長寿支援課				
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策	35	高齢者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	介護保険特別会計の保険給付費				対象指標	指標名及び単位		28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上し高齢者が安心して暮らすことが出来る。					保険給付費の当初予算額(千円)		10156192
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らしている高齢者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	給付適正化事業によって返還された給付費の額(千円)			500	1535	500	3354	
	定性目標								
事業概要	<p>介護保険サービスの給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である場合に、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらう。(平成22年度10月分以降の給付データについては、一部国保連合会が受託)</p> <p>事前審査及び事後の訪問調査により住宅改修等の点検を行う。</p> <p>以上の指導を実施することにより、サービス事業者のサービス向上を図る。</p>								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	<p>国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である可能性が高い事例を抽出し、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらう。</p> <p>住宅改修の内、写真等で判断できない改修、工事費の大きな改修、広範囲に亘る改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査を実施。</p>				<p>1 確認するデータ件数</p> <p>2 住宅改修実地指導件数</p>		<p>1 1,947件</p> <p>2 2件</p>		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		0	0	0	0				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源									
人件費計(千円)②		715	715	715	0				
正規職員所要時間		200	200	200					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		715	715	715	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>住宅改修は訪問調査を行うことで適正な給付サービスの点検を行った(2件)。毎月医療情報との突合(データ件数1,947件)を行い、過誤申立により251,640円の返戻となった。その他国保連委託分と合わせ総額で3,353,696円の返戻があった。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	介護給付費の過剰な支出の原因はサービス事業所における介護保険制度の理解不足が挙げられる。							
	②改革提案	国保連委託による縦覧点検のほか、医療情報との突合を重点的に実施する。事業所連絡会等での周知のほか、ケアマネジャー向けにケアプラン研修会を定期的に開催する。							